



平成22年7月29日

22年版「火災の実態」の概要

—住宅火災による死者（自損を除く。）は減少—

東京消防庁では、「火災の実態」として、日頃の火災調査活動の結果から得られた平成21年中の火災データを収集、分析し、今後の消防行政に反映させる基礎資料をまとめました。

◎ 平成21年中の火災の特徴

1 平成21年中の火災状況

火災件数は5,601件で前年より162件（2.8%）減少、また、焼損床面積は30,679㎡で4,191㎡（12.0%）減少しており、1日当たりでは15.3件の火災が発生し、84.1㎡が焼損しています。

火災による死者（自損行為を除く。）は98人で前年より3人減少し、このうち、65歳以上の高齢者は50人で、死者の5割以上（51.0%）を占めています。

建物火災のうち、耐火構造建物の火災は2,007件発生し、その占める割合は漸増傾向にあり6割を超えました。

2 主な出火原因の傾向

「放火」が1,835件で最も多く、次いで「たばこ」、「ガステーブル等」、「火遊び」、「大型ガスこんろ」の順で発生しています。

「放火」は、平成17年以降減少傾向となっていますが、平成21年は前年より26件増加の1,835件発生しています。「たばこ」は前年より52件減少の769件で、「大型ガスこんろ」は前年より12件増加の109件、物に挟まってスイッチが入る等の「ライター」の火災は前年より6件増加し74件発生しています。

3 住宅火災の減少

居住部分から出火した火災（住宅火災）は2,099件で、前年より144件減少し、住宅火災による死者（自損を除く。）は87人で、前年より11人減少しており、最近5年間では平成18年に次いで少ない発生となっています。

4 住宅用火災警報器が設置されていた火災の状況

住警器が設置されていた火災は、設置されていない火災と比べ、死者の発生は36.0%減少しています。半焼以上の火災の発生割合は75.1%、部分焼の発生割合は51.4%減少しています。

5 事務所から出火した火災の増加

事務所から出火した火災は前年より 22 件増加の 139 件発生しており、平成 20 年までは減少傾向にあったものが、平成 21 年では増加に転じています。出火原因別では、コンセントや蛍光灯等の電気関係の火災が前年より 11 件増加しています。

6 天ぷら油火災の状況

天ぷら油火災は前年より 29 件減少の 338 件発生しており、最近 5 年間では減少傾向にあり最も少ない発生となっていますが、油凝固剤投入に伴う火災は前年より 9 件増加しています。

7 エアゾール缶等に関わる火災の状況

エアゾール缶等に関わる火災は 207 件発生し、前年より 1 件(0.5%)増加しており、最近 5 年間では最多となっています。

問い合わせ先

（東京消防庁（代）電話 3212-2111）
調査課 資料係 内線 5065 5067
広報課 報道係 内線 2345～2350

別紙

1 平成21年中の火災状況

火災件数は、昭和50年の多摩市の事務委託開始以降、7,000件台から減少傾向が続き、近年6,000件台を推移していましたが、平成18年に5,000件台に割り込みました。

以降、毎年減少傾向で推移し、平成21年も前年の火災件数を下回り、火災件数は5,601件で前年に比べ162件(2.8%)減少し、1日あたり平均火災件数は15.3件でした。火災種別、損害額、死傷者等は表1のとおりです。

表1 火災状況(最近5年間)

年 別	火災状況												延焼 管外 からの 火災の 数
	合 計	建物					車 両	船 舶	航 空 機	林 野	そ の 他	治 外 法 権	
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
17	6,377	3,979	182	185	885	2,727	554	2	2	12	1,824	2	2
18	5,915	3,727	168	160	824	2,575	533	6	-	7	1,639	3	-
19	5,800	3,637	148	127	773	2,589	496	4	1	2	1,656	4	-
20	5,763	3,731	141	138	798	2,654	440	3	-	6	1,582	1	-
21	5,601	3,493	142	119	672	2,560	455	5	-	-	1,645	3	-

年 別	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	林 野 焼 損 面 積 (a)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
17	4,879	3,843	8,281	41,472	17,307	1,011	7,553,714	137	1,243
18	4,605	3,791	8,242	42,300	15,388	235	8,409,732	116	1,234
19	4,359	3,614	7,711	32,040	12,583	324	7,475,168	149	1,230
20	4,434	3,437	7,264	34,870	14,343	16	9,352,367	128	1,187
21	4,187	3,152	6,348	30,679	10,237	15	6,419,440	129	1,025

- 注1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災です。
 2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域の外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災です。
 3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

火災種別ごとにみると、建物火災は3,493件(62.4%)で火災全体の6割以上を占めており、以下、その他の火災1,645件(29.4%)、車両火災455件(8.1%)などとなっています。前年に比べ増加したのは車両火災と船舶火災、その他火災で、建物火災は減少、林野火災と航空機火災は発生しませんでした。

建物火災を焼損程度別にみると、ぼや火災が2,560件で建物火災全体の73.3%と7割以上を占めており、前年より2.2ポイント増加しています。他に、全焼火災が4.1%(0.3ポイント増加)、半焼火災が3.4%(0.3ポイント減少)、部分焼火災が19.2%(2.2ポイント減少)となっています。また、延焼拡大率(建物火災件数に占める部分焼以上の火災の割合)

は 26.7% となっており、前年より 2.2 ポイント減少しています。

平成 21 年中の焼損床面積は 30,679 m² で、前年に比べ 4,191 m² (12.0%) 減少しています。平成 19 年に当庁発足以来最少の数値を記録し、平成 20 年中は前年より増加したものの、平成 21 年は最少の数値を更新しました。焼損表面積も 10,237 m² で、4,106 m² (28.6%) 減少しています。

平成 21 年中の火災による死者は 129 人で、前年と比較して 1 人 (0.8%) 増加しています。

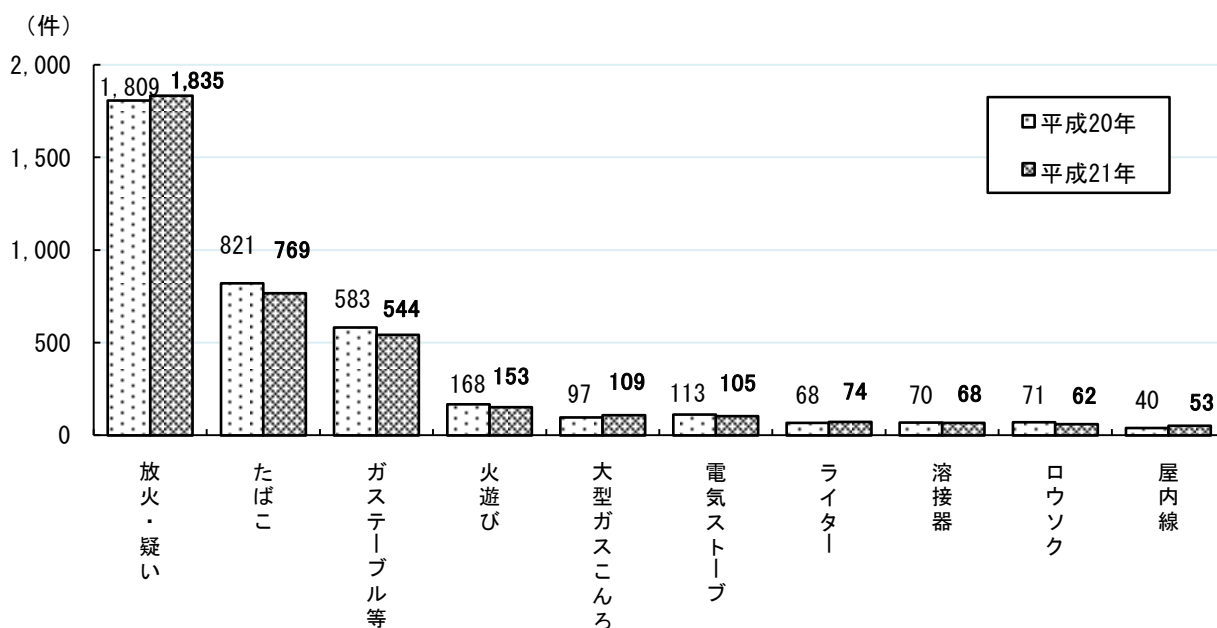
死者 129 人のうち、自損行為による 31 人 (前年よりも 4 人増加) を除いた死者数は 98 人で、前年より 3 人 (3.0%) 減少しています。このうち、65 歳以上の高齢者は 50 人で、前年に比べ 12 人減少しましたが、死者の 5 割以上 (51.0%) を占めています。

平成 21 年中の火災による負傷者は 1,025 人で、前年に比べ 162 人減少しており、平成 11 年以来の 1,100 人を割り込んだ人数となりました。

2 主な出火原因の傾向

平成 21 年中の火災の主な出火原因を図 1 でみると、最も多いのが「放火 (疑いを含む、以下同じ。)」の 1,835 件で、前年に比べ 26 件 (1.4%) 増加していますが、傾向としては平成 17 年をピークに減少傾向が続いています。平成 21 年の放火火災の全火災件数に占める割合は 32.8% で、前年の 31.4% と比較して 1.4 ポイント増加しています。

図 1 主な出火原因別の火災件数



出火原因の第 2 位から第 5 位までをみると、「たばこ」、「ガステーブル等」、「火遊び」及び「大型ガスこんろ」の順で発生しています。「たばこ」は 769 件で前年より 52 件 (6.3%) 減少し、死者、負傷者ともに減少しています。「ガステーブル等」は、前年より 39 件 (6.7%) 減少の 544 件発生しており、そのうち天ぷら油火災が 255 件 (46.9%) と半数近くを占め、負傷者は 124 人が発生していますが、死者は発生しませんでした。「大型ガスこんろ」は前年と比べて 12 件 (12.4%) 増加の 109 件で、死者が 1 人、負傷者 109 人が発生しています。

第 6 位以下の主な出火原因をみると、前年に比べ「電気ストーブ」が 8 件、「溶接器」が 2 件、「ロウソク」が 9 件減少し、「屋内線」は 13 件、「ライター」は 6 件増加しています。

3 住宅火災の減少

建物から発生した火災のうち居住関係用途から出火した火災(住宅火災)は2,099件で、前年と比較して144件減少しています。最近5年間の推移をみると、毎年2,200件前後の住宅火災が発生していましたが、平成21年中の住宅火災は最近5年間の平均件数(2,233.8件)を下回っています。

住宅火災による死者(自損除く、以下同じ。)は87人で、前年と比較して11人減少しており、最近5年間では平成18年に次いで少ない発生となっています。最近5年間の推移を図2からみると、住宅火災による死者は平成19年から減少傾向にあります。

図2 最近5年間の建物から出火した火災と死者の推移

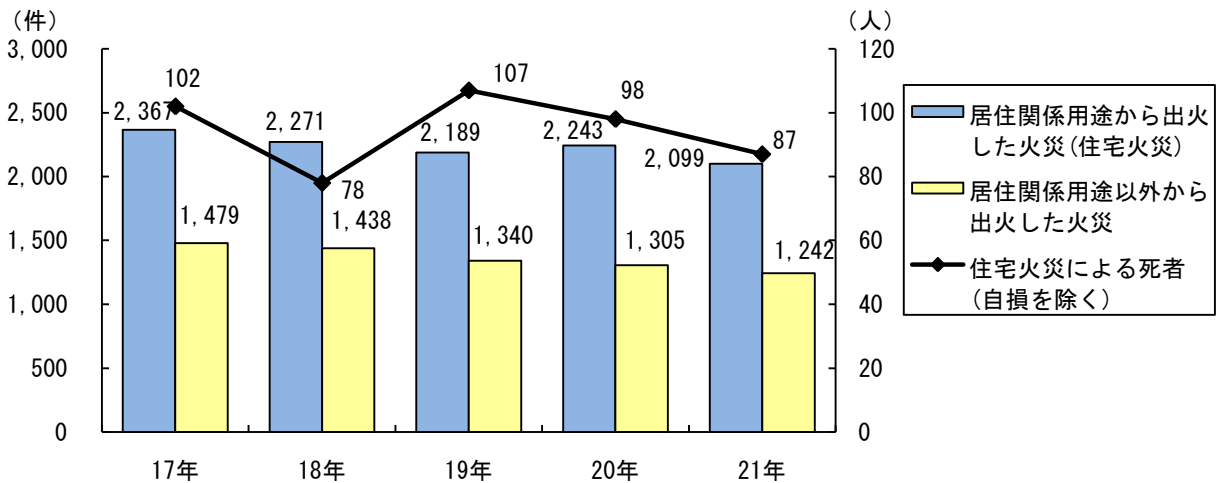
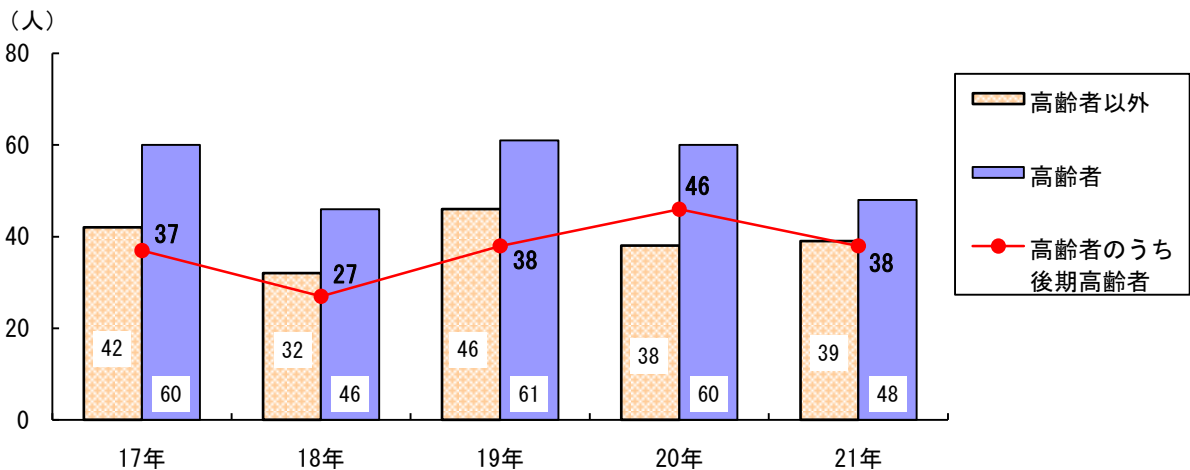


図3 最近5年間の住宅火災における死者の発生状況の推移



住宅火災による死者87人の年齢を64歳以下の「高齢者以外」と65歳以上の「高齢者」でみると、「高齢者以外」が39人(44.8%)、「高齢者」が48人(55.2%)となっており、「高齢者」が住宅火災による死者の5割以上を占めています。

また、「高齢者」を65歳以上74歳以下の「前期高齢者」と75歳以上の「後期高齢者」に分けてみると、「前期高齢者」が10人(20.8%)、「後期高齢者」が38人(79.2%)となっており、「後期高齢者」は「高齢者」の8割近くを占めます。最近5年間の推移は図3のとおりです。

住宅火災の死者 87 人の家族構成をみると、「一人暮らし」の死者が 50 人(57.5%)で前年より 2 人減少しています。そのうち「高齢者の一人暮らし」の死者が 29 人(58.0%)で前年より 4 人減少しています。

また、出火時の家族状況をみると、一人暮らしを含めて「出火時に一人」だった死者は 59 人(67.8%)で、住宅火災の死者の 7 割近くを占めています。

4 住宅用火災警報器が設置されていた火災の状況

住宅火災 2,099 件のうち、自火報等(自動火災報知設備、火災安全システム、警備会社の警報器)が設置されていたものは 557 件で、これを除いた 1,542 件のうち、住宅用火災警報器(以下「住警器」という。)が設置されていた火災は 363 件で、前年(117 件)の約 3.1 倍となりました。

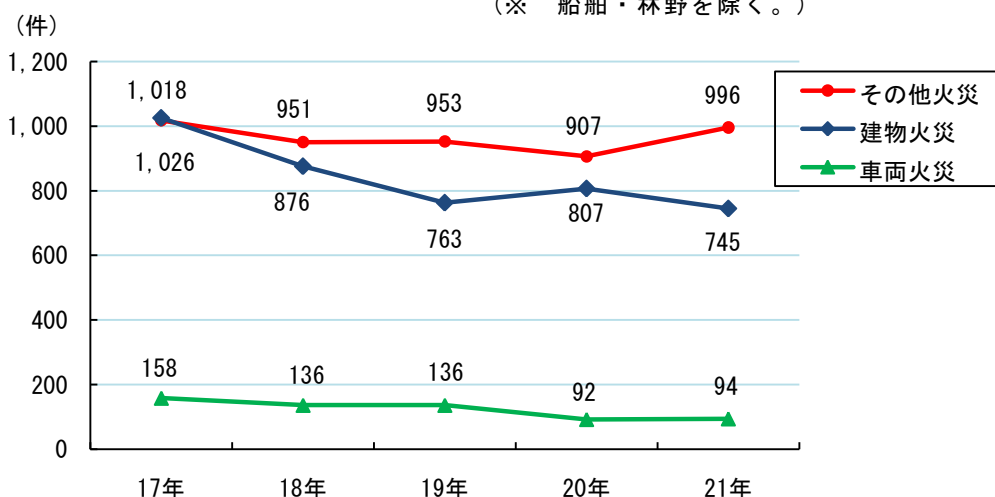
住戸以外から出火した火災と住警器の不可抗力となる住警器取外し(バッテリー取外し含む。)、内部放火、着衣着火による火災を除いて、住警器が設置されていた火災と設置されていない火災を比較すると、住警器が設置されていた火災が死者の発生は 36.0%減少、半焼以上の火災の発生割合は 75.1%、部分焼の発生割合は 51.4%それぞれ減少、火災 1 件あたりの焼損床面積は 61.2%減少、負傷者発生率も 22.5%減少など、その効果が認められました。

5 放火火災の増加

放火火災は、平成 17 年以降減少傾向となっていますが、平成 21 年は前年より 26 件増加の 1,835 件発生しています。火災種別ごとにみると、建物火災が 62 件減少の 745 件、前年 3 件発生した林野火災はなく、車両火災が 2 件増加の 94 件、その他の火災が 89 件増加の 996 件となっており、その他の火災が最も増加しています。

図 4 最近 5 年間の放火火災の火災種別の推移

(※ 船舶・林野を除く。)



最近 5 年間の火災種別ごとの推移(船舶、林野を除く。)を図 4 からみると、建物火災と車両火災は減少傾向を示していますが、その他火災は 5 年間でみるとほぼ横ばいの推移となっています。

放火場所をみると、建物関係は、前年より 63 件減少の 715 件(39.0%)発生しています。このうち最も多い場所として、廊下、便所、ホール、踊り場などの共用部分で 327 件

(45.7%) 発生しており、建物関係の4割以上を占めています。建物関係以外は、前年より89件増加の1,120件(61.0%)発生し、このうち敷地内で378件(33.8%)、公園で251件(22.4%)、道路で166件(14.8%)発生しています。中でも公園は前年に比べ56件(28.7%)増加しています。

6 事務所から出火した火災の増加

事務所から出火した火災は前年より22件増加の139件発生しており、平成20年までは減少傾向にあったものが、平成21年では増加に転じています。事務所の内訳をみると、「官公署」及び「銀行」はいずれも減少していますが、一般的な「事務所」で24件増加の129件発生しています。

出火原因別では、「たばこ」が1件増加の25件で最も多く、次いで「放火」が3件増加の15件、「コンセント」が7件増加の9件、「蛍光灯」が5件増加の8件、「屋内線」が1件増加の8件などとなっています。また、電気関係から出火した火災をみると、11件増加の78件で事務所火災の5割以上(56.1%)を占めています。

7 天ぷら油火災の状況

天ぷら油火災は前年より29件減少の338件発生しており、最近5年間では減少傾向にあり最も少ない発生となっています。死傷者の状況をみると、前年発生なかった死者は1人発生し、負傷者は13人減少の160人となっています。

天ぷら油火災のうち、廃棄のため油凝固剤を投入する際に放置し、火災となったものが9件増加の49件(投入前32件、投入後17件)発生しており、天ぷら油火災の14.5%を占めています。

発火源別にみると、「ガステーブル」が22件減少の220件で6割以上を占めています。次いで、「大型ガスコンロ」が8件増加の64件、「ガスコンロ」が8件増加の22件などとなっています。

8 エアゾール缶等に関わる火災の状況

エアゾール缶等に関わる火災は207件発生し、前年と比較して1件(0.5%)増加しており、最近5年間では最多で、ここ2年間は200件以上の発生となっています。

エアゾール缶等に関わる火災のうち、清掃車の火災は127件発生し、6割以上(61.4%)を占め、最近5年間では前年に次いで多い発生件数となっています。